

子どもの数が減っている このままでは日本はどうなるのかとの恐怖はあるが

本日の日本経済新聞によると、人口推計で本年の出生数は最小の86万人となるとのことである。記事ではこの現象の理由を、25~39歳の出産期の女性が969万人と昨年より約21万人減ったこと、初婚年齢の上昇（晩婚化）を挙げている。さらに今年は特殊事情が関係していたようだ。社説には「出生数が急減した理由を厚生労働省は令和婚を目指して結婚を19年5月に先送りした人がいたとみる」とある。これが本当の原因かどうかはかなり疑わしいところもあるが、新聞記事にあるグラフ「国立社会保障・人口問題研究所の将来推計」の推計値より本年の出生数は大きく落ち込んでいることが見て取れる。

根本的な問題は合計特殊出生率の低さにある。単純に考えるとこの数値が2でなければ人口は減少し続けることになる。それがこしばらくは1.4である。これでは人口が果てしなく減少し続け、遠い将来には日本国土から日本人はいなくなる。この合計特殊出生率は、すべての条件が整ったときでも1.8である。新聞記事には「結婚して子どもを産みたいと考える人の希望がかなった場合の出生率は1.8」と表現されている。



日本経済新聞 2019.12.25

社説

2019. 12. 25

座視できぬ出生数86万人への減少

2019年の日本人の国内出生数が86万4千人となる。厚労省の推計で分かった。政府が17年にまとめた長期推計は、86万人は21年のはずだった。90万人割れは1899年の統計開始以来初めてで、少子化のスピードは想定以上だ。

将来に希望を持つ社会なのか。出生数は社会の「元」を測るバロメーターのひとつだ。もはや座視はできない。産み育てるハードルが高い現状を直視し、根本から変えていかなければならぬ。厚労省は「令和婚」を目指して結婚を先送りした人がいたとみる。若いうちから結婚を先送りする人が増え、結婚の機会を失った人が増える。結婚の機会を失った人が増える。結婚の機会を失った人が増える。

若いうちから結婚を先送りする人が増え、結婚の機会を失った人が増える。結婚の機会を失った人が増える。結婚の機会を失った人が増える。

出生数を増加させるための私案

労働生産性の向上により主に主人の給与だけで家計が賄えるように  
 生家の近くで希望の職が得られるためのマッチングシステムの充実  
 それにより二世帯相互扶助が可能となり、育児苦勞の低減化が図れる  
 地域の助け合いを充実させるための仕組みづくり、およびその活用  
 趣味など、好きなことに当てる時間が作り出せる近隣施設の充実 など

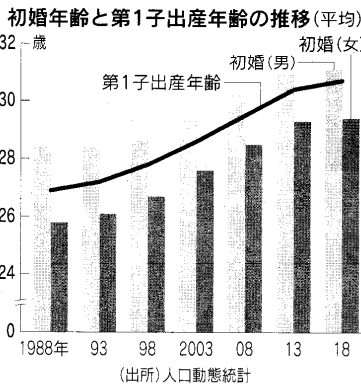
出生数最少 86.4万人

出生数の急減で、死亡数が出生数を上回る「自然減」が51万2千人に達した。戦後初めて50万人の大台を超え、鳥取県約55万5千人の人口に匹敵する規模となった。要因としては出産適齢期の女性人口の減少に加え、20歳代での結婚や出産が減っている点が挙げられる。少子化克服には政府の対策だけでなく、新卒偏重の是正や働き方改革をさらに進めていく必要がある。(一面参照)

「仕事の責任が重く、出産しても時短を選ぶことが難しい」。都内のIT(情報技術)企業に勤める女性(27歳)は打ち明ける。女性は仕事が終わると、経営学修士(MBA)の取得に向け、早に大学院に向かう。社内では性別に関係なく同じ成果が求められる。出産後もいまのポジションが確保されるという確証がないと子どもを産めない」と話す。

出産の先行指標ともいえる婚姻件数は2018年が58万6481件で前年比3・4%減だ。19年

少子化「民」の対策カギ



の出生数(5・9%減)ほどには減っていない。総務省の労働力調査によると、25〜34歳の女性の就業率は80%を超えた。若い世帯ほど男女共働きが多い。

**初婚年齢が上昇**  
 世界を見渡せば、女性の就業率が上昇すると少子化になるといわれている。スウェーデンなどでは女性の就業率が高く、出生率も17年で1・78と高い。男女とも長時間労働が少ないなど働き方の違いが大きな背景とみられる。

日本国内でも一部の企業が長時間労働の見直しなど卒業してすぐに就業が長時間労働の見直しなど卒業してすぐに就業

に取り組む。IT大手のSSCKは13年度から、月間平均残業時間20時間未満と有休取得率100%を目標に掲げてきた。18年度は月間平均残業17時間41分、有休取得率94・4%と働きやすい環境が整ってきた。

働き方改革を進めた結果、第2子以降を出産する女性社員が増えた。11年度は子どもを産んだ女性社員67人中、第2子以降の出産が18人だった。17年度は83人中43人にとほるといっている。

出生率が高いフランス(17年で1・90)などと比べると、日本は20歳代間労働が特に低くなっており、少子化につながっている。

働き方改革や脱「新卒偏重」

識者の見方

職して、そのまま働き続を始めて、今年8月に待望が、政府の少子化対策はける慣行も少子化につながる。出生後が中心だ。

がっている。就職から一定期間を経てから結婚や厚生労働省の調査では、合計特殊出生率は05年出産するの一般的な、夫の育児する時間が長い、の1・26を底に一度は持平均初婚年齢は男性が31、割合が高くなる。6%、1・45の後は減少が続き、歳、女性は29歳(18年時と低い)男性の育児取得率、18年は1・42だった。結点で、20年前に比べて向上する施策が官民と、婚して子どもを産みたい、れぞれ3歳程度上がって、も求められそう。

の平均年齢は30・7歳だ。出生前も支援を

03年に少子化社会対策ある。

子どもを授かりにくく、基本法が成立し、政府は、海外では高校卒業後、る。「20歳代の頃は子ども仕事と子育ての両立や待、すぐに大学に進まない人もことなんてとても考、機児童対策、保育料無償も少なくない。その間にえられなかった。今思え、化や働き方改革、男性の結婚や出産、育児を選択ば、もっと早くから話し、育児参加などを推進して、する例も多い。働き方や合っておけばよかった」。きた。19年10月からは幼、教育システムなど社会保さいたま市に住む34歳の、児教育や保育の無償化も、障政策にとどまらない見女性社員は振り返る。始めた。子育て世帯への直しが官民ともに求めら32歳の頃に夫と不妊治療、支援は強化されてきたれている。

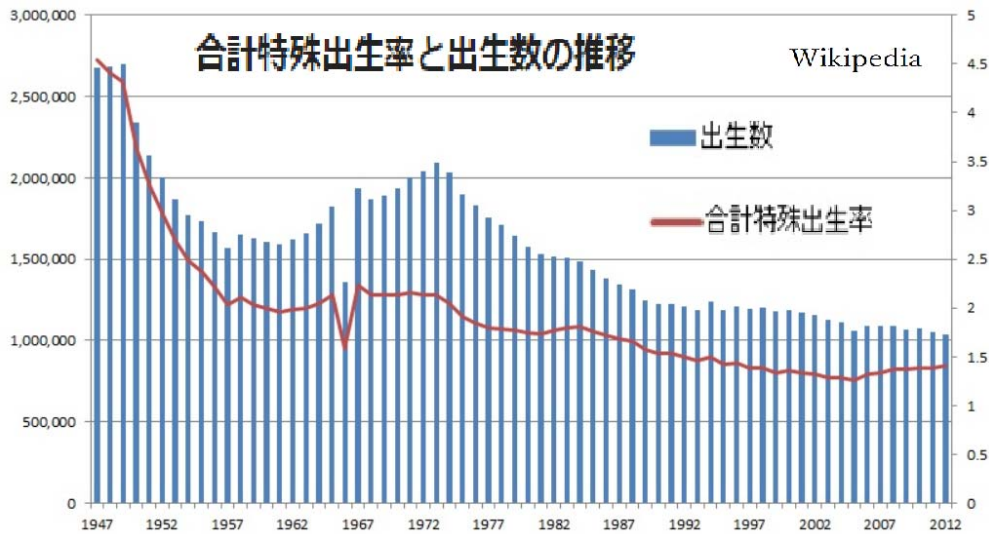
**社会、意識改革を「複線型」認めよう**

的場康子・第一生命経済研究所 岡田豊・みずほ総合研究所主任  
 主席研究員 出産適齢期の女性の研究員 団塊ジュニア世代も既に数が減っている。出生数の減少は続く。ただ子どもを希望する待するは難しい。これまでの少世帯が2人目、3人目を産み育てやすい環境を整えることで、出生に力を入れてきたが、それだけで率の減少に歯止めをかけられるは限界がある。

能性がある。それは男性が家事や育児を分担しやすいように企業や社会の意識を変えることが必要だ。

男性の育児取得促進や、子育て中の男性が早く帰れるような企業側の理解・協力が欠かせない。男性が家事や育児のスキルを学べる機会の提供も必要ではない。

欧州の国でも、30歳代の出生率は、実は日本とあまり変わらない。20境をつくることも重要だ。それのためには決まった線路から外れても許容される教育制度や雇用慣行をつくることが欠かせない。



18年の出生数 91.8万人、最低を更新 出生率は 1.42 日本経済新聞 2019.6.7

厚生労働省が7日に発表した人口動態統計によると、2018年に生まれた子どもの数（出生数）は91万8397人で過去最低を更新した。3年連続で100万人を割った。1人の女性が生涯に産む子どもの数にあたる合計特殊出生率は1.42と、17年から0.01ポイント下がった。低下は3年連続だ。晩産化や結婚をしない人が増えている影響が大きい。

出生数は17年から2万7668人減少した。最も出生数が多かったのは1949年の269万人で、18年は3割強にとどまった。比較可能な1947年以降で過去最低だった。

出生率は05年に最低の1.26を記録してから緩やかに回復し、ここ3年は1.4近辺で推移する。

出生率がほぼ横ばい圏だったのに出生数が大きく減ったのは、出産適齢期とされる女性の人口が減ったためだ。15～49歳の女性は前年に比べ1.4%減の2463万人だった。

政府は25年度までに子どもを欲しいと考える夫婦らの希望がすべてかなった場合の出生率「希望出生率」を1.8にする目標を掲げる。共働き世帯が増えるなか、出産・育児と仕事両立しやすい環境を整えないと、出生率は上昇しない。

